

国際石油情勢の展望

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
石油情報センター 事務局長
橋爪 吉博

本報告のポイント

1. 2019 年の世界石油需要は 1 億 30 万 b/d となるのに対し、非 OPEC 生産は 6,440 万 b/d、イラン・ベネズエラ等の生産低下もあって OPEC 生産が 3,580 万 b/d となるため供給計は 1 億 20 万 b/d となる。他方、2020 年には、米国中心の非 OPEC 生産拡大で供給圧力が高まるが OPEC プラスの調整で概ね需給は 1 億 100 万 b/d～1 億 200 万 b/d の水準で概ねバランスする。
2. Brent 価格は、上記の需給バランスを前提として、地政学リスク等の影響を勘案しなければ、2019 年下期平均で\$60～70/bbl の範囲で推移すると予測する。2020 年もほぼ同様の価格水準となるが、変動幅の中で低めの推移となる。この価格見通しを大きく変化させる主な要因としては、上昇要因として、イランをめぐる緊張など地政学リスク・供給支障の発生等、下降要因として、米中貿易戦争の深刻化などマクロ経済リスク、が挙げられる。地政学リスクが顕在化する高価格ケースでは、基準より\$15/bbl 高い水準を、マクロ経済リスクが高まる低価格ケースでは、同\$10/bbl 低い水準を予想する。

世界の石油需給

3. 世界の石油需要は、2019 年第 2 四半期で前年同期比 80 万 b/d (0.8%) 増の 9,960 万 b/d であった。世界経済の景気減速・原油価格上昇等の影響で、需要の伸びは鈍化している。2019 年下期以降、世界の石油需要は拡大すると見られるが、米中貿易戦争等の影響でマクロ経済リスクも高まっており、需要の下振れリスクもある。
4. 世界の石油生産は、2019 年第 2 四半期で前年同期比 80 万 b/d (0.8%) 増の 1 億 10 万 b/d であった。米国の増産はあるものの、OPEC プラスの減産政策が続く中、イラン・ベネズエラの生産低下もあって、2019 年平均で 1 億 20 万 b/d に留まり、需要水準より若干であるが低位となる。

OPEC 及び主要国動向

5. OPEC 及び非 OPEC 協調減産参加国（いわゆる OPEC プラス）の 2019 年第 2 四半期の生産量は、2019 年から OPEC を脱退したカタールを除き、前年同期比 150 万 b/d（2.8%）減の 5,360 万 b/d と、2019 年 1 月からの前年 10 月比 120 万 b/d 減の OPEC プラスの新たな協調減産合意等により大きく減少した（うち主な国別減産量は、イラン 140 万 b/d、ベネズエラ 50 万 b/d、サウジ 38 万 b/d）。さらに、7 月 1 日の OPEC 総会・2 日の OPEC プラス会合では、現行協調減産の 2020 年 3 月末までの 9 ヶ月延長が合意された。当面、原油価格維持を目指して減産が続くことになる。また、「協力憲章」の採択もあり、ロシアと OPEC の関係の深化が注目される。
6. 2019 年 5 月時点でイランの石油生産量は 240 万 b/d、輸出量は 80 万 b/d 程度と見られる。イラン産原油の禁輸の適用除外措置で、2019 年第 1 四半期には、イランの輸出量は 130 万 b/d と、日韓を中心に一時的に回復したが、5 月以降の適用除外の停止によって、輸出量は、核合意による制裁解除後の 2016~17 年の 250 万 b/d の水準から激減した。
7. 米国の 2019 年第 1 四半期の生産量は前年同期比 60 万 b/d（5.0%）増の 1,310 万 b/d と増加ペースはやや鈍化。EIA によれば、年間ベースでは、2019 年は前年比 140 万 b/d 増、2020 年は同 90 万 b/d 増で 1,330 万 b/d に達する見通しである。米国内稼動リグ数については、最近頭打ち傾向にある。
8. 中国の 2019 年第 1 四半期の需要は前年同期比 60 万 b/d（5.0%）増の 1,310 万 b/d とやや回復したものの、成長は鈍化傾向にある。新車販売量は、引き続き鈍化しており、前年同期比 90 万台（13.0%）減の 600 万台となった。経済成長の鈍化により、需要増加ペースも低下するものと見込まれる。
9. 米中貿易戦争による石油需給への影響は現時点では限定的である。しかし、深刻化・長期化が進めば、更なる需要鈍化と価格下押しリスクが発生する可能性がある。なお、中国の原油輸入における米国原油のシェアは、2018 年第 1 四半期 4%から 2019 年同期 0.1%へ、米国の原油輸出量における中国向けシェアは 2018 年第 1 四半期 23.4%から 2019 年同期 2.9%と各々激減した。

在庫及び金融市場

10. 2018 年下期の協調減産緩和で、2019 年 5 月の OECD 商業在庫量は 29.1 億バレルと、過去 5 年平均をわずかに上回る水準に増加している。しかし OPEC プラスの減産で、2019 年下期には、減少する可能性がある。
11. IMF の世界の 2019 年 GDP 成長見通しは、1 月時点 3.5%から 4 月の 3.3%に下方修正。世界経済の減速懸念は、株式同様、投資家等のリスク回避姿勢を生み、原油価格に下方圧力がかかる。原油先物市場ではファンド等非当業者の買い越し幅が一時回復したが、再び低下している。米国の利下げ期待は原油価格の上昇要因となる。

IMO 船舶燃料規制

12. IMO 船舶燃料の硫黄分規制は、2019年第3四半期から本格的対応が始まり、大部分は新規制適合油(LS 重油)での対応となる。その結果、船舶燃料の残油から中間留分への需要シフトで、石油製品の価格体系や精製マージンが変化し、設備が高度化された製油所が有利になる等、精製業の収益に影響が生じる。

以上